別記第6号様式（第7条関係）

暴力団員等に該当しない旨の誓約書

年　　月　　日

和歌山県知事　様

工事主　住　所

　　　　氏　名

法人等にあっては、主たる事務所

の所在地、名称及び代表者の氏名

1　私（当法人・当組合を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は次の（1）から（4）のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職 | （フリガナ）氏名 | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※法人又は組合の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること。

(1)　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(2)　暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は、暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者。

(3)　法人又は組合であって、その役員のうちに(2)に該当する者があるもの

(4)　暴力団員等がその事業活動を支配する者

2　1の誓約事項に反した場合若しくは誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けた時は、これに異議なく応じます。